

國學院大學学術情報リポジトリ「K-RAIN」

カタール危機の経済的影響： 貿易面から見た経済制裁の成否

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 国学院経済学会 公開日: 2024-02-21 キーワード: カタール危機, 経済制裁, 経済安全保障, カタール, サウジアラビア, UAE 作成者: 細井, 長 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002000044

カタール危機の経済的影響

－貿易面から見た経済制裁の成否－

■ 細井 長

▶ 要 約

本稿は2017年6月に発生したサウジアラビアや UAE によるカタールへの断交を契機として、カタールの通商面における影響や貿易相手国の変化などから、サウジアラビアなどが課した経済制裁の成否を考察したものである。

カタールは断交直後から、サウジアラビアなど遮断されたサプライチェーンの代替ルートを迅速に確保し、さらに断交措置は国際通商ルールから逸脱するとして WTO に提訴して国際社会に自らの正当性を訴えてきた。

貿易面における断交前後の貿易額の推移、また貿易結合度、貿易依存度の指標から、断交を行った国とカタールの貿易関係は当然であるが低迷し、かわって断交措置に参加していないオマーンやクウェート、トルコといった国々がカタールとの通商関係を新たに深化させていった。また、サウジアラビアや UAE は断交によってカタール市場を失い、かわりにオマーンがカタールへの輸出市場を新たに創出することになった。

断交という経済制裁によってカタールに対して経済的打撃を与えることがサウジアラビアなどの目的だったが、カタール経済に大きな影響を与えることはできず、カタールという自らの輸出市場を失い、それが断交終了後2年が経過しても断交前の状況を回復するにいたっていない。貿易面においてはオマーンなど周辺諸国を利する結果にすぎなかった。

▶ キーワード

カタール危機 経済制裁 経済安全保障 カタール サウジアラビア UAE

目次

はじめに

- 1 カタール危機の概略と経済外交面における対応
 - 1-1 カタール危機の概略
 - 1-2 カタール危機の国際経済機関における調停・仲裁の試み
- 2 カタール危機における経済的側面にかんする文献サーベイ
- 3 危機による通商関係の変化
 - 3-1 貿易結合度・貿易依存度からみる通商関係の変化

3-2 UAE, サウジアラビアとの通商関係の変化と他国への影響
むすびにかえて

はじめに

2017年6月、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)などが突如としてカタールと国交を断絶すると発表し、外交関係のみならず、通商や人的移動も断たれることになった。この断交措置は2021年1月まで継続された。このサウジアラビアなどによるカタール断交を「カタール危機」と呼ぶ。

後述するが、対イラン関係をめぐる外交姿勢の相違からサウジアラビアなどは断交措置に踏み切ったのであるが、外交面のみならず、経済面においても「経済制裁」として関係国間でのヒト・モノ・カネの移動が断絶され、当初はカタール経済が混乱に陥ることになった。

本稿ではこのカタール危機におけるカタールの経済的影響、とくに通商面の観点から断交措置解除後の状況を含めてその関係の変化をまとめ、サウジアラビアやUAEが課した経済制裁の成否について考察を試みるものとする。結論を先取りして述べれば、サウジアラビア等が行った経済制裁の成否はカタール経済に大きな打撃を与えるにはいたらず、「経済制裁を導入した側のひとり負け」状態を結果的に生み出したに過ぎず、国交回復後も危機前の通商関係にはすぐに戻ることができずにいる。たとえば2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻に際し、アメリカなど西側諸国がロシアに対して経済制裁を行ったが、中国など制裁に加わらない諸国との経済・通商関係が強化され、ロシア経済に大打撃を与えることができていない状況があるとされる。カタール危機における経済制裁の成否は、こうした外交紛争時に実施される経済制裁の効果やあり方を考える上でも、ひとつの含意をもたらすものであろう。

本稿において、まずカタール危機問題の概観と経済制裁に対する当事国間の対応についてまとめ、カタール危機についての先行研究の概観をまとめる。その上で、2017年から2022年にかけてのカタールの貿易データを用いて関係各国との通商関係がどのように変化したのかをまとめ、「経済制裁の成否」について考察を試みていきたい。

1 カタール危機の概略と経済外交面における対応

1-1 カタール危機の概略

2017年6月5日早朝、バーレーンはカタールに対して国交の断絶を宣言した。これに続き、サウジアラビア、UAE、エジプトもカタールとの断交を宣言し¹、サウジアラビアは陸路、海路、空路全てを遮断すると発表した後、同日午後にはカタール唯一の陸路国境を封鎖した。サウジアラビア、UAE、バーレーンの3カ国はカタール人の出国を要請し、外交団の自国からの退去も求めた。

この断交を主導したのはサウジアラビアであり、主な理由として掲げているのが、サウジアラビアがテロ組織と認定しているムスリム同胞団をカタールが支援している点である²。この他、サウジアラビアに批判的な報道を行うカタールの衛星放送局アルジャジーラの存在や、サウジアラビアと敵対関係にあるイランとの関係性³も挙げている。一方的に断交を突きつけられた形のカタール側はこうしたサウジアラビア側の主張に事実無根と表明している。

この断交に対し、湾岸6カ国で構成される湾岸協力会議（GCC）加盟国であるクウェートとオマーンはサウジアラビアが主導する断交には加わらず、カタールと仲介する意向を表明している。また、トルコもカタールを擁護する姿勢を見せている。さらに、中東地域の安全保障に大きな影響力を持つアメリカは、断交当日にティラーソン国務長官が地域の安定化を望む声明を出し、いくつか調停の試みを行ったものの、トランプ大統領がサウジアラビア寄りの姿勢であるため、影響力を発揮することができなかった。

2017年6月22日、サウジアラビア、UAE、バーレーン、カタールの4カ国は仲介役のクウェートを通じカタールに対して、衛星放送局アルジャジーラの閉鎖やサウジアラビア側が名指しするテロ組織との関係断絶など13項目の関係改善のための要求を14日以内に受諾するという期限を付けて提示した。カタール側にとっては受諾できる内容ではなく、7月上旬にカタールはクウェートを通じて要求受諾拒否の回答書を提出している。これ以降、クウェートやオマーンなどによる仲介の試みが何度かなされるものの、カタールとサウジアラビアなど4カ国の外交関係は2021年1月まで膠着状態に陥る⁴。

さて、通商面における断交の影響をまとめておこう。今回の断交で貿易や物流・人流における経済制裁や関係国間での企業活動への制限措置は実施されたが、金融制裁まではいたらなかった。後述するが、カタールは食料品などの生活必需品の大半を輸入に依存して

図表1 2017年カタール消費者物価指数対前月比増減数（単位：％）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
家計部門総合指数	0.0	0.1	0.2	-0.2	-0.6	0.7	0.2	-0.4	0.1	0.3	0.1	0.1
食料・飲料	-1.2	1.8	-0.6	0.5	-1.2	2.5	4.2	-0.6	0.8	0.9	-0.6	-0.8

[出所] Planning and Statistics Authority, Qatar.

おり、陸路で国境を接するサウジアラビアや中東随一の貿易拠点ドバイを擁する UAE などからの輸入も多かった。この国交断絶により、カタールがすぐに直面した大きな経済的問題のひとつが食料調達をどのようにするかであった。サプライチェーン途絶への対応が求められたのである。6月5日の断交開始直後に、カタール国内では食料品の買いだめなどの動きが発生したとの報道があったが（『日本経済新聞』2017年6月8日）、カタール政府は食料調達についてトルコやイランと直ちに協議を行い、両国ならびに交通手段が残っているクウェートやオマーンから調達するルートに急遽切り替えた。図表1でカタールの2017年消費者物価指数（CPI）対前月比の推移を掲げているが、6月に家計部門総合が対前月比0.7%増と2017年では比較的高い増加率を記録している。また、食料・飲料部門の増加率が6月2.5%、7月4.2%と高い上昇率であった。しかし、8月以降に急激な上昇は見られず、断交開始後2ヵ月程で食料品の供給不安は落ち着いたといえよう。その後、カタールは食料品の自国生産を高める取り組みをはじめている。

断交措置により、サウジアラビアなどは国境を閉鎖した上、カタール籍船舶や航空機の自国領海・領空の通過を拒否した（第三国企業であってもカタールを発着地とする航路を認めていない）。カタールとサウジアラビアなどとの交通手段が途絶することになり、たとえばサウジアラビアやUAEからカタールへ移動するためにはクウェートやオマーンを経由しなければならなかった。カタール向けの貿易の場合、航路や港湾設備の関係⁵でドバイを中継拠点とすることが多く、オマーンなど他国経由に切り替えざるを得ず、追加コストが発生することになった。この領域通過拒否の影響をもっとも受けた企業のひとつがカタール航空である。領空通過拒否により、ドーハからアジア方面など東向き路線の場合、最短距離となるUAE上空を、また欧州やアフリカ方面など西向き路線の場合は最短距離となるサウジアラビア上空を飛行できず、イラン上空など大幅な迂回を余儀なくされ、飛行時間と搭載燃料が増加することになった。さらに、断交以前、ドーハ-ドバイ路線は中東域内でも屈指の利用者数を誇る路線であり、カタール航空のみならずUAE側航空会社も含めて高頻度で運航されていたが、その運航も停止されることになった。そうした影響で、カタール航空は2016年度（2016年4月～2017年3月）には27億9,500万リヤル⁶の純利益を計上していたが、2017年度は2億5,000万リヤルの純損失を計上することになった。2018年度になると損失額が拡大し23億リヤルの純損失となっている（2018年以降

は原油価格の上昇も要因として加味する必要がある)。断交による領空通過拒否は、とくにエミレーツ航空やエティハド航空を抱える UAE が急成長を遂げたライバル社であるカタール航空に対して打撃を与える目的もうかがえる。

表だってサウジアラビアなど4カ国に対して対抗措置を取ってこなかったカタールであるが、2018年5月、第三国経由も含めて4カ国で製造された製品の輸入・販売を禁止する措置を発表した。この措置についての詳細は後述するが、UAEがWTOに提訴し、のちにカタールは輸入禁止措置を撤回している。また、2019年12月にカタールはOPECの脱退を発表した。カタールにとっては石油以上に天然ガスの方がより重要であり、OPECを主導するサウジアラビアへの対抗心のあらわれでもあろう。

2021年1月5日、サウジアラビア北部のアルウラでGCC首脳会議が開催され、アメリカからはトランプ政権のクシュナー上級顧問も参加し、国交を回復して今後の連帯を確認する「アルウラ宣言」が採択され、断交は終了した。核開発を推進するイランに一致して対抗するため、アメリカの仲介努力もあって、この合意が結実した。この会議に先だつ1月4日に、サウジアラビアはカタールとの国境を開放していた。この後、航路の再開や大使館再開などの動きがあり、「外交関係」は正常化した。

今回の断交で貿易や物流・人流における経済制裁や関係国間での企業活動への制限措置は実施されたが、金融制裁にまではいたらなかった。結果として、3年半にわたる断交にもかかわらず、カタール経済はさほど大きな打撃を受けず、かえって経済的自立を高めることになったのだが、カタール自らの取り組みだけではなく、金融制裁が行われなかった点は指摘しておくべきであろう。

1-2 カタール危機の国際経済機関における調停・仲裁の試み

断交による国境閉鎖により通商経路を断たれたカタールは、サウジアラビアなどによる13項目の要求を拒否した2017年7月以降、いくつかの国際機関に提訴し、調停・仲裁を求める手段をとった。経済的な観点においてはWTOへの提訴が4件（逆にカタールがUAEに提訴されたケースが1件）、空域封鎖に関して国際司法裁判所への提訴が1件である。それぞれ詳細を確認していこう。

2017年7月31日、カタールはUAE(DS526)、バーレーン(DS527)、サウジアラビア(DS528)に対し、断交による国境封鎖が財、サービス貿易および知的財産権貿易に関する措置について協定違反であるとしてWTOに提訴した。カタールがWTOの紛争解決手続きに提訴するのも、3カ国が提訴されることもWTO加盟以降で初めての案件であっ

た。国境閉鎖により通商活動ができない状態にあり、GATT 第1条第1項（最恵国待遇）、GATT 第5条第2項（通過の自由）、GATT 第10条第2項（貿易規則の公表及び施行）、GATT 第11条第1項（数量制限の一般的廃止）、GATT 第13条第1項（数量制限の無差別適用）、GATS 第2条第1項（最恵国待遇）、GATS 第3条第1項、第2項ならびに第3項（透明性）、GATS 第16条（市場アクセス）、TRIPS 協定第3条（内国民待遇）、TRIPS 協定第4条（最恵国待遇）に違反するとしてカタールは3カ国を相手にそれぞれ提訴した。簡潔にまとめると3カ国が行った通商制限措置は、財やサービス、知的財産権取引において適用されるべき最恵国待遇に反しており、また、財の通過の自由や数量制限禁止（通商を断絶することは輸出入禁止を意味する）のルールに反するというものである。

まず、対バーレーンとサウジアラビアについてのケースについてであるが、カタールの提訴後、通常は二国間協議の場が設けられ、二国間協議が決裂した後に紛争解決小委員会（パネル）が設置されるという流れであるが、両国のケースともにパネルの設置はされず、何の動きもなく2021年を迎えている。2023年3月末時点において、提訴取り下げなどの動きも公表されていない。

UAEとのケースは、パネル設置までは行われたが、COVID-19の流行などによりパネル判断の提示が延期される中、2021年1月5日の断交終了を迎え、同年1月11日にカタールはパネル作業の中断を要求し、1月14日にUAEも中断に同意、1月15日にパネルは中断された。パネル中断の後、両国側から再開要請が12ヶ月間ない場合パネルの権限が失効することになるが、再開要請がないまま2022年1月16日にパネルは失効することになった。2022年1月18日付けで、UAEが紛争手続きの終了を歓迎する旨の声明がWTOに対して発せられ、1月20日にパネルの判断が下されることなく終了した。

上述の3件はパネルの判断が下されなかったが、1件、判断が下されたケースが存在する。2018年10月にカタールがサウジアラビアに対して知的財産権保護違反で提訴したケースである（DS567）。このケースは、カタールのスポーツ放送局 beIN（アルジャジーラのスポーツ放送部門が独立した放送局）が中東地域で保有する欧州プレミアリーグなどプロスポーツ放送の放映権について、サウジアラビア側が権利の保護を行っていないとしてWTOに訴えたものである。サウジアラビアは2017年6月の断交後、サウジアラビアでも放送していた beIN に対して同国内における放送免許を剝奪した。同年8月、beIN が放映権をもつ映像の配信をサウジアラビアの新設放送局 beoutQ が開始し、beIN 側が違法行為として取りやめを求めている。beIN 側は当初、民事訴訟で対応しようとしたが、サウジアラビアがカタール人との接触を禁止してサウジアラビア人弁護士の受任を不可能にした上、明らかに違法配信行為を行っている新設放送局 beoutQ に対して何ら刑事手続きも取らなかったため、カタール政府が知的財産権保護（TRIPS 協定）違反を理由にサ

ウジアラビアを WTO に提訴した⁷。主要な論点は beIN がサウジアラビア国内で行う民事手続きの際、サウジアラビア人弁護士選任を妨害した点（TRIPS 協定第 41 条第 1 項、第 42 条）、新設放送局 beoutQ に対する刑罰不適用（TRIPS 協定第 61 条）である。

2020 年 6 月 16 日にカタール勝訴の内容となるパネルの判断が示された。カタールが申し立てていたサウジアラビアの TRIPS 協定違反はほぼ認められた。このパネルにおいてサウジアラビアは TRIPS 協定第 73 条 (b) (iii) に定められている安全保障の例外条項が適用されると主張した。TRIPS 協定第 73 条 (b) (iii) では「戦時その他国際関係の緊急時にとる措置」は安全保障上の理由により、TRIPS 協定の適用が除外されると定められており、カタール断交はこれに相当して例外規定が適用されると主張した。パネルの判断は、民事手続きの際のサウジアラビア人弁護士選任妨害については例外規定適用を認めたが、その他については認めなかった。サウジアラビアが安全保障例外規定を自らの行為の正当化理由の根拠として用いたことにより、国際経済法の分野では注目されるパネル判断となっていて、川瀬（2020）をはじめとする論考がいくつか存在する。

パネルの判断はサウジアラビアの「敗訴」であり、2020 年 7 月に同国は上級委員会に上訴手続きをとった。その後、2021 年 1 月のアルウラ合意を受けて、同月に上訴手続きの中断を申し出て、2021 年 12 月に上訴手続き停止を要請、カタールもこれに同意し、2022 年 4 月に紛争終了合意宣言が出され、カタールは一審に相当するパネル報告書の採択を求めないことを表明している⁸。なお、このパネル手続きにおいて、サウジアラビアはカタールといかなる形でも接触しないとの立場であったため、パネル手続きは書面手続きを通じてのみ当事者と協議する異例の形式がとられた。

上述のように 2018 年 5 月、カタールはサウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトの 4 カ国で生産された製品の輸入・販売を禁止する措置を国内の小売業者に対して発表した。さらに翌 6 月には 4 カ国で生産された医薬品の輸入・販売を禁止する措置を発表した。また、インフラプロジェクトでこれら企業の排除も表明している。カタール側が発表した理由としては公衆衛生と消費者の安全のためとしているが、断交による通商制限への対抗措置的な意味合いがあろう。これらのカタールの措置に対して UAE は 2019 年 1 月、GATT 第 1 条（最恵国待遇）、GATT 第 3 条（内国民待遇）、GATT 第 10 条（貿易規則の公表及び施行）違反であるとして WTO に提訴し、同年 5 月パネルが設置された（DS 576）。カタールの禁輸措置に対し、UAE のみが提訴し、他の 3 カ国は何の行動も起こしていない。パネル設置後、カタールは 4 カ国からの禁輸措置を撤回し、2019 年 8 月、UAE はパネルの終了を要請し、紛争解決手続きは終了した。

断交により、サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトの 4 カ国はカタール籍航空機に対して自国乗り入れの禁止と自国領空の通過を拒否する措置をとった。この措置に

より迂回飛行を余儀なくされた国営であるカタール航空の経営が悪化したことは先に述べた。カタールは2017年6月15日、4カ国による飛行制限が国際民間航空条約（シカゴ条約）上の義務である通過権⁹の履行違反であるとして、4カ国を相手取り国際民間航空機関（ICAO）の紛争処理手続きに申立を行った。2018年6月、ICAO理事会はカタール側の申立を認める決定を下している。このICAO理事会の決定を不服として、2018年7月に4カ国はカタールを相手取って国際司法裁判所（ICJ）に対して提訴（実質的な意味合いとしては「上訴」である）した。2020年7月、カタールに有利なICJの判決が示された¹⁰。4カ国はICAOに空域の法的管轄権はもたず、カタールはICAOに申立の権利はないとの論理を展開したが、ICJはカタールに申立の権利を認め、ICAOが空域の法的管轄権をもつことを認める判断を行った。この後、2021年1月の国交回復により乗り入れ禁止と領空通過拒否措置は解除された。

2 カタール危機における経済的側面にかんする文献サーベイ

政治・外交的な分析に比べてカタール危機における経済学的な分析を行った研究はあまり数が多くなく、しかも断交による株式市場や金融市場の影響についての分析が多い。これは、データ入手の制約が少なく、また株式市場や金融市場における外的要因が与える影響についてのモデル化が確立しているためであろう。後に貿易面の考察を試みるが、貿易面については断交を行った4カ国との貿易がストップした状況であり、分析の観点で興味深い結果を導くことが難しいであろうことも要因のひとつと推測される。

Kapar and Buigut (2020) はイベント・スタディの手法を用いてカタール断交の出来事がカタール株式市場に与えた影響を分析している。2017年6月5日のサウジアラビアなどによる断交発表だけではなく、サイバー攻撃によりカタール国営通信が意図せぬ偽情報を配信し、サウジアラビアなどが抗議する事件が発生した2017年5月24日、カタールに対して13項目の要求を提示した2017年6月22日、ティラーソン国務長官がカタールを訪問しカタールとアメリカがテロ対策についての合意が発表された2017年7月11日、4カ国がテロ監視リストを拡大した2017年11月22日を取り上げ、6月5日の断交発表だけではなく、その前後の出来事にも株価のボラティリティ（価格変動性）が反応していることを明らかにしている。これをさらに発展させ、Buigut and Kapar (2020) は同様にイベント・スタディの手法を用いてカタール断交がGCC諸国7株式市場と不動産指数などに与えた影響を分析している。断交直後は株式市場が大きくネガティブな反応を示した

が、カタールが断交に対して新たなサプライチェーンを構築することによって、長期的なスパンでは断交の影響は減少していき、また断交を行った側のサウジアラビアや UAE はカタールからの資金が流入するとの期待からプラスの反応があったことを示している。サプライチェーン途絶に対するカタールの迅速な行動が、カタール経済（株式市場）への打撃を抑えることにつながったとする。

Selmi and Bouoiyour (2020) も株式市場のパフォーマンスをカタールとその周辺諸国と比較した分析を行っている。その結果としてカタールとサウジアラビア、UAE が大きな影響を受け、バーレーンとエジプトも 3 カ国ほどではないが影響を受けたとする。しかし、この株式市場への影響は一過性のものであり、全体として断交を行った 4 カ国は意図した封じ込めができなかったと分析している。やはり、サプライチェーン途絶へのカタールの行動が、カタール経済の持続力・耐久力につながったとしている。

Charfeddine and Al Refai (2019) は 2011 年 1 月から 2018 年 9 月までの期間において、GCC 諸国の株式市場依存度とボラティリティの波及効果についての実証を試みている。サウジアラビアや UAE は断交によりカタールの孤立を目的としたが、カタールとサウジアラビア、カタールと UAE（アブダビとドバイ）間の市場の依存度を低下させたものの、GCC 地域全体の連動性を完全には断ち切っていないとの結果を示している。

金融市場に与える影響については、Ali (2020) はカタールの商業銀行とイスラム銀行のそれぞれについて財務比率分析を用いて断交前後の期間を分析した結果、カタール危機はカタールの銀行セクターのパフォーマンスにほとんど影響を与えなかったと結論付ける。むしろ 2008 年のリーマンショックのほうが影響大であったとする。やはりカタール政府の断交に対する迅速な対応が影響を最小限に抑えているとしている。金融市場への対応として、断交直後、非居住者預金の引き揚げが相次いだ。カタール政府は資金注入を行い、事態の沈静化に努めた。カタールの商業銀行の多くが政府・王族と密接な関係にあることも素早い対応が可能となった一因であろう。この銀行部門については齋藤 (2019) もカタール中央銀行と商業銀行各行のバランスシートを用いて危機へのそれぞれの対応を分析し、それほどまでに大きな影響ではなかったと指摘している。

この他、観光産業への影響については Yap et al. (2022) の考察、食料安全保障の観点から分析を行い、カタール危機は水の供給不安を悪化させたのみとした Hussein and Lambert (2020) の研究なども存在する。

カタール危機はカタールの株式市場や金融市場にさほど大きな影響を与えていないことが先行研究の総じての結論となっており、その理由としてカタール政府のサプライチェーン途絶への迅速な対応があったことがおおむね指摘されている。

3 危機による通商関係の変化

3-1 貿易結合度・貿易依存度からみる通商関係の変化

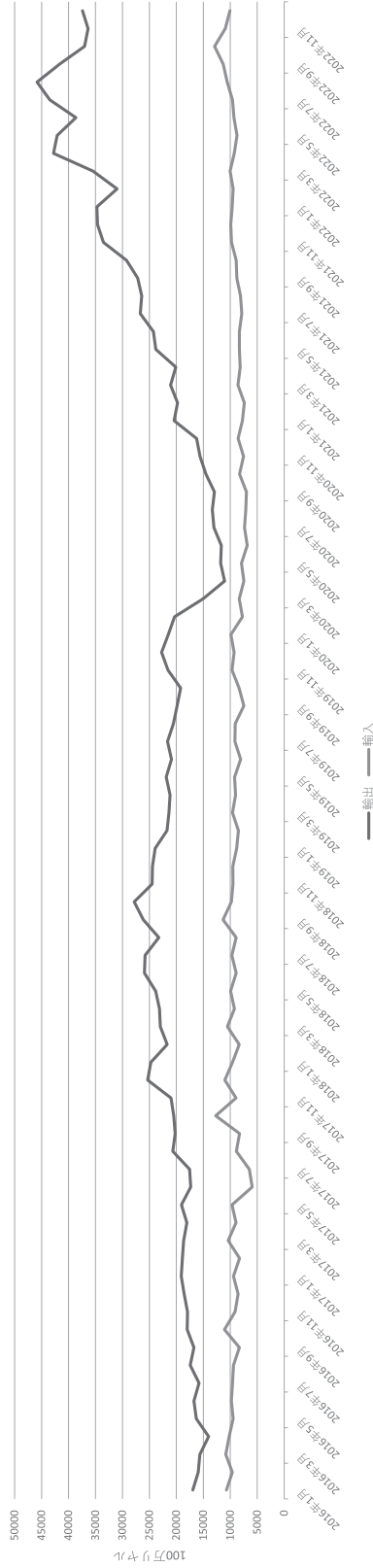
カタールは断交によるサプライチェーン途絶に対し、迅速な取り組みを行い、金融面での国内への影響は少なかったことは上述の通りである。ここではカタールの通商関係がカタール危機によってどのように変化したのかをより細かく見ていきたい。

カタールの貿易構造の大まかな説明として、カタールの輸出は天然ガスと石油が大宗を占め、石油・ガス以外の産業が発達していないことから、石油・ガス以外のあらゆるものを輸入に依存している構図があり、基本的には貿易黒字の基調を継続している。まず、図表2においてカタール危機が始まる前年2016年1月から2022年12月までのカタールの貿易額の推移（月次）を示している。輸出入ともに2017年6月に減少するものの、同年8月には元の水準に回復している。2017年6月の輸入の減少が目立ち、サウジアラビアなどからの食品輸入が途絶した影響が大きい。繰り返すように他国からの調達ルートを確認したため、長期間の混乱にはならなかった。

断交開始前年の2016年と断交が終了した2021年におけるカタールの貿易相手国の上位をまとめたものが図表3、図表4である。まず、図表3に掲げている輸出相手国であるが、カタールの主要な輸出産品は天然ガスと石油であり、同じ産油国であるサウジアラビアへの輸出はほとんど存在しない。産油国である中東湾岸諸国への域内輸出はきわめて限定されることがカタールの輸出面の特徴である。輸出先としては東アジア諸国が上位を占めている。ただし、UAEに対しては海底パイプラインを通じて天然ガスを輸出し、UAEでは発電・淡水化などの用途に用いている（ドルフィン・プロジェクトと呼ばれている）。この天然ガス輸出は断行期間中も継続されており、天然ガスをカタールに依存している構造が容易には転換できなかったことを示している。断交を行った4カ国を見てみると、2016年ではUAEが6.6%と上位に位置しているものの、エジプトが1.9%、サウジアラビアで0.9%の割合しか占めておらず、輸出先としてそれほど重要な位置を占めていると言いはない。これが2021年になると、UAEは別として、エジプトやサウジアラビアの割合はほぼゼロに近い数値にまで落ち込んでいる（2021年1月に断交が終了し、以降、通商関係が名目上は「復活」している。なお、バーレーンについては通商関係の回復が2023年まで持ちこされた）。

次に図表4で示すカタールの輸入であるが、輸入については断交前の2016年には

図表2 カタール毎月輸出入額



[出所] Planning and Statistics Authority

図表3 カタールの輸出先上位10カ国

2016年				2021年			
	国名	輸出額(100万ドル)	割合		国名	輸出額(100万ドル)	割合
1位	日本	10,935	19.1%	1位	中国	13,473	15.5%
2位	韓国	8,972	15.7%	2位	日本	11,844	13.6%
3位	インド	7,381	12.9%	3位	インド	11,197	12.8%
4位	中国	4,486	7.8%	4位	韓国	11,192	12.8%
5位	UAE	3,757	6.6%	5位	シンガポール	5,346	6.1%
6位	シンガポール	3,003	5.2%	6位	UAE	3,474	4.0%
7位	タイ	2,192	3.8%	7位	イギリス	2,923	3.4%
8位	イギリス	1,876	3.3%	8位	タイ	2,716	3.1%
9位	その他アジア地域	1,852	3.2%	9位	パキスタン	2,610	3.0%
10位	エジプト	1,113	1.9%	10位	イタリア	2,452	2.8%
16位	クウェート	569	1.0%	12位	クウェート	1,702	2.0%
18位	サウジアラビア	519	0.9%	19位	トルコ	757	0.9%
総輸出額		57,309	100%	総輸出額		87,203	100%

[出所] UN Comtrade.

[出所] UN Comtrade.

図表4 カタールの輸入元上位10カ国

2016年				2021年			
	国名	輸入額(100万ドル)	割合		国名	輸入額(100万ドル)	割合
1位	アメリカ	4,600	14.3%	1位	中国	4,550	16.3%
2位	中国	3,315	10.3%	2位	アメリカ	3,312	11.8%
3位	ドイツ	2,965	9.2%	3位	インド	1,777	6.4%
4位	UAE	2,908	9.1%	4位	ドイツ	1,618	5.8%
5位	日本	2,136	6.7%	5位	イギリス	1,581	5.7%
6位	サウジアラビア	1,381	4.3%	6位	イタリア	1,405	5.0%
7位	イギリス	1,309	4.1%	7位	トルコ	1,093	3.9%
8位	イタリア	1,285	4.0%	8位	スイス	1,052	3.8%
9位	インド	1,191	3.7%	9位	日本	910	3.2%
10位	フランス	1,027	3.2%	10位	その他地域	893	3.2%
13位	トルコ	536	2%	12位	オマーン	610	2.2%
18位	オマーン	370	1.2%		UAE	62	0.22%
総輸入額		32,060	100%	サウジアラビア		24	0.09%
				総輸入額		27,985	100%

[出所] UN Comtrade.

[出所] UN Comtrade.

UAEからが9.1%、サウジアラビアからが4.3%と両国からの輸入は相当なシェアを占めていた。しかし、2021年になるとUAE、サウジアラビアともにほぼゼロに近い数値にまで落ち込んでいる。かわって、カタールがサプライチェーンの代替としたトルコやオマーンの割合が2021年には上昇している。2021年の10位「その他地域」に、サウジアラビアやUAEなどからの輸入が統計上はカウントされている可能性は否定できないものの、いずれにしても、断交が終了した後も、両国との貿易関係は危機前の状態には回復していない¹¹。

さて、二国間の貿易額の多寡を判断する指標として貿易結合度¹²がある。この貿易結合度を用いてカタールの通商関係をみてみよう。まずカタールの輸出に関する貿易結合度の

図表5 カタールの輸出結合度

	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	中国	韓国	インド	UAE	サウジアラビア	バーレーン	クウェート	オマーン	エジプト	イラン	トルコ
1990年	0.10	0.10	0.04	0.09	8.54	0.43	2.44	0.94	10.48	2.02	1.72	0.00	3.56	0.04	1.08	0.01
1995年	0.16	0.01	0.11	0.00	8.09	0.85	2.15	3.54	9.02	3.01	3.25	4.11	4.38	0.09	0.13	0.06
2000年	0.16	0.01	0.03	0.02	7.68	0.79	6.80	1.43	11.26	2.13	2.06	0.76	0.80	0.55	0.23	0.09
2005年	0.07	0.01	0.01	0.04	8.15	0.23	6.33	2.61	5.90	1.56	2.99	1.00	0.88	0.93	0.43	0.09
2010年	0.08	0.01	0.28	0.39	6.32	0.33	5.78	3.75	4.64	2.08	2.24	2.54	1.62	0.80	0.12	0.85
2015年	0.09	0.03	0.32	0.31	5.33	0.71	6.66	5.06	3.22	0.94	2.43	2.98	1.39	2.18	0.02	0.93
2016年	0.09	0.07	0.30	0.15	4.96	0.78	6.08	5.70	3.79	1.02	3.97	5.11	2.25	5.40	0.09	0.52
2017年	0.10	0.05	0.36	0.18	4.48	1.03	5.88	4.86	2.58	0.51	1.31	4.71	5.03	5.29	0.08	0.59
2018年	0.10	0.03	0.38	0.26	4.51	1.04	6.30	4.60	1.39	0.00	0.00	5.50	8.08	1.41	0.02	1.07
2019年	0.10	0.04	0.37	0.24	4.88	1.13	5.85	4.78	0.96	0.00	0.00	6.27	6.09	0.16	0.05	1.12
2020年	0.18	0.04	0.67	0.29	4.29	1.29	4.80	6.77	1.49	0.00	0.00	14.48	8.86	0.24	0.10	1.21
2021年	0.15	0.25	0.65	0.33	3.92	1.28	4.63	5.00	2.54	0.27	0.05	13.60	4.97	5.87	0.35	0.71

[出所] IMF, *Direction of Trade Statistics*.

図表6 カタールの輸入結合度

	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	中国	韓国	インド	UAE	サウジアラビア	バーレーン	クウェート	オマーン	エジプト	イラン	トルコ
1990年	0.85	0.66	2.75	0.78	1.79	0.55	0.74	3.51	4.77	3.21	8.74	1.71	1.77	4.82	0.79	1.34
1995年	0.93	0.67	2.20	0.71	1.55	0.51	0.78	5.50	14.76	5.07	19.71	1.91	3.80	6.85	3.17	1.16
2000年	0.89	0.98	1.81	1.11	1.53	0.80	2.06	4.42	10.67	2.66	27.65	5.08	3.43	5.19	1.88	1.32
2005年	1.36	1.01	1.57	0.97	2.09	0.72	1.70	4.21	6.89	2.14	14.42	4.76	4.39	4.82	1.15	1.01
2010年	1.48	0.92	1.97	1.46	1.57	0.92	na	2.17	6.19	2.83	34.16	1.90	4.42	7.45	0.53	1.63
2015年	1.25	0.97	2.12	1.29	1.79	0.87	na	2.40	8.22	3.02	7.67	1.92	5.26	8.97	1.40	1.82
2016年	1.59	1.12	1.61	1.03	1.66	0.78	0.68	2.28	8.23	3.35	13.45	1.87	6.93	8.11	0.90	1.80
2017年	1.88	0.85	1.87	1.03	1.35	0.88	0.61	3.17	4.90	1.65	11.74	2.75	12.65	8.19	0.74	2.90
2018年	1.45	0.77	2.30	1.03	1.16	0.97	0.60	3.80	0.11	0.03	0.42	2.81	14.14	0.58	3.66	4.62
2019年	1.41	0.93	2.76	1.02	0.82	0.93	0.45	3.14	0.03	0.00	0.00	2.98	53.38	0.01	4.84	4.49
2020年	1.86	0.80	3.20	1.22	0.91	1.02	0.42	3.44	0.00	0.00	0.00	4.02	27.32	0.03	7.29	4.50
2021年	2.06	0.79	2.74	1.01	0.96	1.08	0.49	3.59	0.12	0.07	0.00	2.63	26.31	0.03	7.74	3.86

[出所] IMF, *Direction of Trade Statistics*.

推移を示したものが図表5である。1を超えると二国間の貿易が（世界全体の貿易額の比重から考えられる）予測値よりも大きい、すなわち密であることを示している。先に述べたように、カタールの輸出産品としては天然ガスと石油が大半を占め、そしてその輸出先は日本や中国、韓国など東アジア諸国が中心である。日本との輸出貿易結合度は1990年には8.54であり、以降、値が小さくなっているものの、2021年でも3.92となっている。中国は1990年には1を下回る0.43だったものが、2021年には1.28まで上昇している。断交を行った国との結合度についてであるが、UAEはもともと貿易結合度が高い国であったが、2018年以降断交の影響で値が急激に小さくなったものの、天然ガス輸出が断交後も継続されたため、ゼロにはなっていない。対照的にサウジアラビアやバーレーンは、断交前は欧米諸国などに比べて比較的輸出の結びつきは大きい国であったが、完全に貿易を途絶したためゼロになっている。逆にGCC諸国の中で断交に加わらなかったオマーンやクウェート、そして断交を機に貿易関係が密となったトルコは結合度が顕著に上昇していることがわかる。ただし、2021年1月の断交終了により、UAEやエジプトの値は上昇しており、逆にオマーンは下がっていて、カタール全体の輸出割合としては大きくないこれらの国々であるが、カタールの輸出は断交前の状態に戻る動きが見られるともいえよう。

次に図表6で輸入貿易結合度をみてみよう。断交を行った国とカタールとの通商関係では輸入¹³の側面がより重要である。中東最大の港湾ドバイを擁するUAEや陸路で国境を接しているサウジアラビアは伝統的にカタールの輸入元として重要な地位を占めており、輸入結合度の値もそれを反映している。さらにバーレーンも値は極めて高い。これらの国々は2017年の断交によりカタールとの貿易が遮断されたことにより輸入結合度の値がほぼゼロに近い値にまで落ち込んでいる。エジプトも同様である。断交後にサプライチェーンの代替先としてカタールへの輸出を増加させたオマーンやイラン、トルコ、クウェートの貿易結合度は上昇している。とりわけオマーンの値の上昇は顕著である。断交に伴う貿易相手先の変化の実態の通りに貿易結合度も変化している。

図表7は輸出入を合わせた貿易結合度である。これもまたUAEやバーレーンは極めて結合度が高かったが、断交により数値が落ち込んでいる。しかし、2021年のUAEは貿易結合度が1を超える値となっていて、カタールからの（天然ガス）輸出につられての値であるものの、貿易の緊密さが回復しつつある。逆にクウェートやオマーン、イラン、トルコなどは結合度が高くなっているのはこれまで見たとおりである。

次に、貿易依存（開放）度の指標で主要国とカタール危機関係国の貿易を見てみたい。貿易依存度はある貿易パートナーとの貿易額を自国の国内総生産で除したものであり¹⁴、当該貿易パートナーが自国にとってどれくらい重要かを表す指標である。カタールの貿易依存度を図表8で掲げているが、危機前に4%台と中東諸国の中では高い値を記録してい

図表7 カタールの輸出入結合度

	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	中国	韓国	インド	UAE	サウジアラビア	バーレーン	クウェート	オマーン	エジプト	イラン	トルコ
1990年	0.32	0.30	0.86	0.31	5.83	0.47	1.95	1.72	6.94	2.34	4.10	0.77	2.53	0.75	0.98	0.34
1995年	0.40	0.25	0.79	0.25	5.21	0.71	1.70	4.25	10.94	3.65	9.14	2.85	3.92	1.16	1.37	0.35
2000年	0.31	0.23	0.38	0.25	5.73	0.77	5.64	2.10	9.50	1.54	6.63	1.68	1.41	1.20	0.65	0.29
2005年	0.33	0.32	0.39	0.29	6.11	0.37	4.89	3.20	5.96	1.38	5.55	1.93	2.07	1.81	0.63	0.30
2010年	0.35	0.24	0.62	0.64	5.03	0.46	na	3.94	5.09	1.80	8.43	1.82	2.20	1.97	0.22	1.10
2015年	0.37	0.34	0.78	0.59	4.37	0.71	na	4.85	4.66	1.58	4.01	2.25	2.57	3.60	0.42	1.21
2016年	0.52	0.48	0.68	0.44	3.72	0.75	3.81	4.94	5.28	1.95	7.11	3.44	3.99	6.67	0.39	0.93
2017年	0.54	0.32	0.76	0.42	3.48	0.94	3.95	4.83	3.33	0.90	4.43	3.53	7.42	6.71	0.30	1.21
2018年	0.40	0.25	0.84	0.47	3.63	0.98	4.48	4.91	0.92	0.01	0.11	3.68	9.21	1.56	1.27	1.98
2019年	0.41	0.32	0.95	0.45	3.77	1.02	4.17	4.81	0.64	0.00	0.00	4.20	16.16	0.17	1.46	2.04
2020年	0.62	0.31	1.37	0.58	3.16	1.14	3.21	6.16	0.95	0.00	0.00	8.42	14.05	0.23	2.01	2.22
2021年	0.53	0.38	1.12	0.50	3.23	1.15	3.55	5.19	1.81	0.16	0.03	7.43	9.47	5.75	1.93	1.44

[出所] IMF, *Direction of Trade Statistics*.

図表8 カタールの貿易依存度

	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	中国	韓国	インド	UAE	サウジアラビア	バーレーン	クウェート	オマーン	エジプト	イラン	トルコ
1990年	2.898%	2.226%	3.452%	1.374%	30.002%	0.534%	2.732%	0.710%	2.277%	1.580%	0.305%	0.094%	0.182%	0.087%	0.368%	0.455%
1995年	3.615%	1.621%	2.695%	0.936%	27.431%	1.355%	3.059%	1.866%	3.330%	1.910%	0.487%	0.400%	0.271%	0.119%	0.284%	0.402%
2000年	3.917%	1.535%	1.517%	1.061%	31.385%	2.330%	11.973%	1.241%	4.154%	1.678%	0.321%	0.151%	0.141%	0.143%	0.162%	0.305%
2005年	3.326%	2.105%	1.328%	1.072%	25.769%	2.014%	10.136%	2.884%	4.094%	1.799%	0.293%	0.190%	0.216%	0.207%	0.210%	0.416%
2010年	2.829%	1.397%	1.581%	1.826%	18.570%	3.460%	na	5.707%	4.687%	1.825%	0.577%	0.341%	0.313%	0.395%	0.084%	0.479%
2015年	2.777%	1.609%	1.712%	1.282%	11.232%	5.598%	na	6.439%	4.439%	1.339%	0.294%	0.387%	0.330%	0.660%	0.068%	0.727%
2016年	3.482%	2.139%	1.313%	0.875%	8.615%	5.142%	6.356%	5.650%	4.393%	1.253%	0.351%	0.489%	0.369%	0.947%	0.064%	1.011%
2017年	3.582%	1.428%	1.411%	0.840%	8.166%	6.605%	6.997%	6.121%	2.612%	0.538%	0.194%	0.536%	0.785%	0.949%	0.061%	1.010%
2018年	2.737%	1.159%	1.588%	0.954%	8.750%	7.378%	8.304%	6.629%	0.841%	0.000%	0.000%	0.642%	1.021%	0.242%	0.234%	0.476%
2019年	2.584%	1.318%	1.693%	0.852%	8.236%	7.149%	6.678%	5.934%	0.620%	0.000%	0.000%	0.629%	0.889%	0.028%	0.129%	0.156%
2020年	3.569%	1.215%	2.150%	0.946%	6.129%	8.117%	4.807%	6.055%	0.753%	0.000%	0.000%	0.785%	0.945%	0.030%	0.110%	0.140%
2021年	3.473%	1.689%	1.821%	0.937%	7.098%	10.031%	6.450%	7.221%	1.968%	0.102%	0.000%	1.073%	0.682%	0.948%	0.116%	1.064%

[出所] 貿易額は IMF, *Direction of Trade Statistics*., GDP は世銀 *World Development Indicators*. より作成。

たUAEが危機後にはゼロ%台にまで落ち込んでいる。サウジアラビアやバーレーンも然りである。逆にオマーンやクウェートは依存度が高まっているが、イランやトルコはあまり変化が見られない。貿易依存度は相手国との貿易が遮断されるとどれくらい困るのかということの意味しており、その意味では（危機前の値から考えると）断交によりUAEやサウジアラビアとの貿易が遮断されたことはカタールにとって一大事であった。しかしながら、繰り返すがオマーンなど代替のサプライチェーン経路を速やかに確保できたことは、通商面におけるカタール危機の影響を最小化する結果になった。

3-2 UAE, サウジアラビアとの通商関係の変化と他国への影響

図表8の貿易依存度の指標で見たように、カタール危機前、カタールにとってUAEとサウジアラビアは重要度の高い貿易パートナーであった。カタールと両国間の通商が危機前と危機後¹⁵にどのように変化したのか、貿易される財の変化から、他国に与えた影響とともに考察してみたい。

危機前の2016年と危機後の2022年において、カタールのUAEへの輸出上位5品目（HS4基準）をまとめたものが図表9である。危機前の2016年であるが、もっとも多く輸出されている財が2711天然ガスである。カタールは2007年からUAE（アブダビ・ドバイ）に対して海底パイプラインを経由して天然ガスを輸出しており、カタールの対UAE輸出の約55%を占めていた。カタールの天然ガスについて、2016年は総額1,279億リヤルの天然ガスを輸出し、最大の輸出先は中国で110億リヤルであった。UAE向けはカタールの天然ガス輸出の6%ほどを占めており、輸出相手として上位に位置していた。2位が2710石油製品であり、天然ガスと石油関連製品の上位2品目で全体の約64%を占めている。これが2022年になると、ロシアのウクライナ侵攻により天然ガス価格が上昇したことを背景として、天然ガス輸出額は126億リヤルまで上昇し、輸出総額の6割を占

図表9 カタール対UAE輸出上位5品目

2016年			2022年		
HS4	品目	金額 (100万リヤル)	HS4	品目	金額 (100万リヤル)
2711	石油ガス(天然ガス)	7,616	2711	石油ガス(天然ガス)	12,659
2710	石油製品	1,113	8904	タグボート	1,118
7301	鋼矢板	725	8901	船舶	1,093
2909	エーテル等	551	2710	石油製品	1,092
8703	乗用自動車	390	2814	アンモニア	785
対UAE輸出総額		13,641	対UAE輸出総額		20,831

[出所] Planning and Statistics Authority, Qatar.

図表 10 カタール対サウジアラビア輸出上位 5 品目

2016 年			2022 年		
HS4	品目	金額 (100 万リヤル)	HS4	品目	金額 (100 万リヤル)
8703	乗用自動車	409	2710	石油製品	501
7601	アルミニウム塊	211	8703	乗用自動車	291
3901	エチレン重合体（一次製品）	120	2815	水酸化ナトリウム、水酸化カリウム	178
7214	鉄棒	115	8901	船舶	150
8481	コック、弁	108	2503	硫黄	145
対サウジ総輸出額		1,878	対サウジ総輸出額		1,846

〔出所〕 Planning and Statistics Authority, Qatar.

めている。ただし、2022年の天然ガス輸出総額は3,108億リヤルであり、UAE向けの比率は4%と2016年に比べて比率は低下している。2022年の2位が8904 タグボート、3位が8901 船舶となっている。タグボートに関しては、2022年にカタールは12億リヤルのタグボートをUAEとオマーンの2カ国のみ輸出し、そのうちUAEに対しては11億リヤル、輸出数量をみても48隻のタグボートのうち43隻と、ほぼ全量がUAE向けであった。3位の船舶については、カタールは13億リヤルの総輸出額のうち、UAE向けが約11億リヤルと、これもほぼ全てがUAE向けである。

続いて、サウジアラビアへの輸出を見てみよう。図表10がカタールのサウジアラビアへの輸出上位5品目を示している。危機前の2016年に最も多く輸出されている財が8703乗用車である。約20億リヤルの乗用車が輸出されているが、サウジアラビア向けは約4億リヤルと5分の1を占めている。他には中国やUAE向けが多い。カタール国内で自動車生産は行われておらず、自動車メーカーがサウジアラビア東部へ輸出する際、サウジアラビア国内の港湾施設の関係でカタールまで船で運搬し、カタールからは陸送を行う輸送ルートを採用していることが首位になっている理由である。2位の7601アルミニウムについては、カタール国内でアルミニウム精錬を行うQatalum社が存在し、その製品がサウジアラビアに輸出されている。ただし、アルミニウム輸出の多くはアメリカや韓国、トルコなどに輸出され、サウジアラビア向けは全体の5%程度に過ぎない。危機後の2022年には、対サウジアラビア向け輸出総額としては危機前の水準に戻っているものの、上位の品目が異なっている。1位が2710石油製品、2位が8703乗用車となっている。カタールにおける非石油産業育成のための工業化の柱のひとつに据えているアルミニウムであるが、2022年のサウジアラビア向け7601アルミニウム塊の輸出額はゼロである。もともとサウジアラビア向けシェアは小さいとはいえ、アルミニウムは危機によりカタールが市場を失った製品のひとつであろう¹⁶。

危機による「市場喪失」がより深刻な意味合いをもっているのが、カタールのUAEやサウジアラビアからの輸入である。とりわけUAE（のカタール向け輸出）は危機の影響

図表 11 カタール対 UAE 輸入上位 5 品目

2016 年				2022 年			
HS8	品目	金額 (100 万里ヤル)	各品目の総 輸入額に占 める UAE からの割合	HS8	品目	金額 (100 万里ヤル)	各品目の総 輸入額に占 める UAE からの割合
25171000	小石, 砂利及び砕石	1,563	98.7%	74081100	銅線	1,147	72.1%
74081100	銅線	1,036	86.3%	25171000	小石, 砂利及び砕石	106	13.3%
72131000	鉄又は非合金鋼の棒	207	99.0%	29012100	エチレン	52	20.7%
71131910	金製身辺用細貨類	189	23.5%	01061320	らくだ	44	47.7%
32073000	液状ラスター	187	89.5%	89039910	ヨット, 娯楽用船舶	25	45.7%
対 UAE 総輸入額		10,463		対 UAE 総輸入額		1,609	

[出所] Planning and Statistics Authority, Qatar.

を大きく受けている。2016 年と 2022 年のカタールの UAE からの輸入額上位 5 品目（HS 8 基準）をまとめたものが図表 11 である。2016 年、カタールの対 UAE 輸入の上位 5 品目は 25171000 砂利、74081100 銅線、72131000 鉄棒、71131910 金製アクセサリ、32073000 液状ラスター（窯業・ガラス生産に用いる顔料）となっている。カタールでは 2022 年サッカー・ワールドカップの開催を控え、それに向けた各種建設工事が行われており、1 位の砂利や 3 位の鉄棒（鉄筋）は建設需要のための財である。銅線も主に電線用途であり、建設需要目的の財と分類してもよいだろう。上位 5 品目で注目すべきは総輸入額に占める UAE からの割合である。カタールは国土の大半が砂地で砂利は基本的に外国からの輸入に依存しているが、砂利輸入の 98.7%（残りはオマーンやイランなどから）が UAE からの輸入である¹⁷。鉄棒（鉄筋）については 99%（残りはオマーンとイタリア）が UAE からの輸入となっている。この他、銅線や液状ラスターも UAE の割合が極めて高い。金製アクセサリについては UAE からの輸入はインドに次ぐ金額で、その他はスイスやフランスからの輸入が多い。

UAE からの輸入は危機後にどのように変化したのであろうか。2022 年の輸入額首位は 74081100 銅線となっていて、UAE からの全輸入額に占める銅線の割合は約 7 割、銅線以外の財の輸入はあまり存在しない状態である。2017 年 5 月にカタールは UAE から銅線の輸入額が約 1 億リヤルを記録していた。これが 6 月に約 2,100 万里ヤル、8 月には約 270 万里ヤルの記録を最後に、9 月以降は UAE からの輸入はゼロになっている。7 月と 8 月にはインドからの輸入が一時的に増加するが、9 月にこれまで輸入実績がなかったロシアからの輸入が始まる（9 月は約 4,500 万里ヤル）。10～12 月にかけてはエジプトや南アフリカからの輸入が多く、ロシアは 2017 年 9 月の後、12 月に 2,000 万里ヤルの輸入実績が残っている。これが 2018 年以降、カタールの輸入元としてロシアは首位、しかも 2019 年から 2021 年にかけては圧倒的なシェアを記録していく。2021 年 1 月の断交終了後、UAE からの銅線輸入が記録されるのは 2021 年 7 月からである。ここから UAE はカタール

ルへの銅線の輸出を増加させていく。2022年5月、カタールはロシアから約2,100万リヤルの銅線を輸入したのを最後に、6月以降、ロシアからの輸入が途絶える¹⁸。このロシアにかわってUAEからの銅線輸入が2022年6月以降急増し、ロシアのポジションをUAEが代替していく。

2022年のUAEからの輸入額が2位だったのは25171000砂利である。2022年、カタールの砂利の総輸入額は約7億9,800万リヤルであったが、そのうちオマーンからが約6億9,000万リヤルと全体の86%を占め、次いでUAEからの輸入が約1億リヤルで全体の13%である。カタールの砂利の輸入元としてはオマーンとUAEの2カ国でほぼ占められている。危機前の2016年にはUAEからの輸入でほぼ占められていたが、危機を契機にオマーンからの輸入に切り替えられ、2022年3月にUAEからの輸入が再開され全体の1割強のシェアを獲得するまでに回復したものの、危機前の水準にはほど遠い。UAEにしてみれば、断交により砂利の重要な顧客を失い、その回復が完全にできなかったことになる。加えて、2022年12月にワールドカップが終了し、カタールの建設需要は今後、大幅に増加することは見込まれない。建設需要の最盛期が断交期間中に重なり、タイミング的にもUAEにとっては痛手であった。逆にオマーンにとっての砂利輸出は、建設需要の最盛期とも重なりまさに「棚からぼた餅」であった。

3位の29012100エチレンについては、後述するように危機前はサウジアラビアからの輸入が多かった。しかしながら2017年6月の断交を契機にインドからの輸入が多くなり、現在では輸入製品の多くをインドに依存する状況である。2022年の輸入はUAEからも多いが、2月と7月に単発的に輸入があったのみであり、インドからの輸入が全体の5割を超えている。エチレンもインドが新たな市場を獲得したケースといえる。

次にサウジアラビアからの輸入の変化について確認したい。図表12が2016年と2022年におけるカタールのサウジアラビアからの輸入額上位5品目（HS8基準）をまとめたものである。2016年の1位が04031000ヨーグルトであり、輸入ヨーグルトの92.3%がサウジアラビアからであった。同様に4位22029060フルーツ風味飲料（フルーツ・ジュース）も輸入ジュースの64.8%がサウジアラビアからであった。サウジアラビアは人口が多いこともあって食品産業がカタールより発達しており、周辺諸国に食品を輸出している。カタールはヨーグルト以外にも、とりわけ酪農製品をサウジアラビアに依存していた。また、5位34022021洗濯用洗剤も75.1%をサウジアラビアが占めている。上述のように、29012100エチレンの輸入もサウジアラビアとアルゼンチンの2カ国から輸入し、サウジアラビアが圧倒的なシェアをもっている。3位73030000シームレスパイプは約9億7,700万リヤルの総輸入額のうち日本とフランスからの輸入が全体の7割あまりを占め、残り17%程度のシェアをもつサウジアラビアが日本とフランスに次ぐ輸入元となっている。

図表 12 カタール対サウジアラビア輸入上位 5 品目

2016 年				2022 年			
HS8	品目	金額 (100 万リヤル)	各品目の総 輸入額に占 めるサウジ からの割合	HS8	品目	金額 (100 万リヤル)	各品目の総 輸入額に占 めるサウジ からの割合
04031000	ヨーグルト	296	92.3%	01061320	らくだ	46	49.9%
29012100	エチレン	245	90.0%	29012100	エチレン	34	13.6%
73030000	シームレスパイプ	167	17.1%	33030010	香水	32	9.5%
22029060	フルーツ風味非炭酸飲料	162	64.8%	27101997	その他石油製品	25	72.1%
34022021	洗濯用洗剤	103	75.1%	38231900	その他工業用アルコール	23	84.8%
対サウジ総輸入額		1,878		対サウジ総輸入額		306	

[出所] Planning and Statistics Authority, Qatar.

断交開始後、これらの財はどのように輸入元が変化しているのであろうか。ヨーグルトは 2017 年 7 月にトルコが最大の供給国となった。しかし、7 月の輸入額が約 4,400 万リヤルであったが、9 月には約 150 万リヤルとなり、9 月以降は輸入量そのものが激減する。カタール国内で生産する体制が構築されたためである。フルーツ風味飲料（フルーツ・ジュース）については断交後、クウェートやオーストリアからの輸入が急増している。2018 年頃からはヨルダンからの輸入も増えている。2016 年は約 2 億 5,000 万リヤルの輸入だったものが、2020 年には約 85 万リヤルにまで輸入額が減少し、2021 年には貿易統計上、22029060 フルーツ風味飲料（フルーツ・ジュース）の輸入額はゼロとなり、2022 年もゼロである。食料関連製品はカタール国内での自給体制を確立した財も現れた。洗濯用洗剤は断交後、トルコからの輸入が最多を占めるようになり、断交終了後もトルコが輸入元の首位を継続し、サウジアラビアからの輸入は復活していない。

工業製品であるシームレスパイプも同様に、断交後はこれまで金額が少なかったインドやオマーン、中国からの輸入が増加し、逆に日本からの輸入は減少している。エチレンは UAE の箇所で説明したように、インドからの輸入が多くなった。インドは断交により対カタール輸出の新市場を創出できた工業製品がいくつか存在する。

以上、断交を主導したサウジアラビアと中東地域の経済・産業の中心である UAE の 2 カ国で、カタール危機前と危機後の貿易構造の変化を見た。断交を行ったサウジアラビアなど 4 カ国は、カタール経済に打撃を与えるために通商関係を断絶した。しかし、カタール経済は即座に代替策を確立し、カタールとの経済関係が大きいサウジアラビアと UAE においては、断交により自らの輸出市場（のひとつ）を失う結果になっている。

むすびにかえて

本稿では、カタール危機として2017年6月から2021年1月までサウジアラビアやUAEなどがカタールに課した断交、通商関係途絶に対するカタールの対応と、その結果がどのように表れたのか、主にカタール側の貿易統計を用いて考察した。

危機前後の貿易結合度の指標からは断交を実施したサウジアラビアやUAEの値が低下し、カタールの対UAE輸出は天然ガスという特殊要因があるため別として、1を下回る値になっている。逆にGCC加盟国の中で断交に加わらなかったオマーンやクウェート、そしてトルコなどが結合度の値が顕著に上昇している。貿易相手国の重要性を示す貿易依存度の指標では、重要な貿易相手国であったUAEやサウジアラビアとの通商関係が途絶したことはカタールにとって極めて重大な出来事であったが、代替供給先を迅速に確保するなどの対応策がカタール国内の混乱を最小化することにつながった。ここでもオマーンやクウェートの依存度上昇が注目される。

また、危機前と危機後で主要な貿易財の輸出入がどのように変化したのかを見ると、サウジアラビアやUAEは今回の危機によってカタール市場を失い、断交終了から1年が経過した2022年も断交前の状況には回復しているとは言い難い。両国は断交によるカタール経済の弱体化という目的も実現できなかった。そして新たにカタール向け輸出市場が創出されたのがオマーンなどである。サウジアラビアやUAEは当初の目的を達成できず、逆に断交に加わらなかったオマーンを利することになった、というのがカタール危機の通商面での結果であろう。もちろん、2021年1月以降、カタールとサウジアラビアとUAEの外交関係は正常化し、経済的な関係も回復しつつある。オマーンに比べてサウジアラビアやUAEの産業基盤は強固であり、今後は危機前の状況に戻る可能性は非常に大きい。オマーンにとっては、今回の利益をいかに継続的なものにできるかが問われることになる。

カタール危機に際しての通商関係途絶は、「経済制裁」と言ってよい。サウジアラビアやUAEによるカタールへの経済制裁の結果は、先行研究で示されているように金融市場や株式市場にもそれほど大きな影響はなく、通商面においても目的を達成することなく、他国を利する形で結末を迎えている。経済制裁の効果としては成功であったとはいえない。今回のカタール危機の結果が示すように、単純に通商関係だけを途絶する形の経済制裁の効果は思わしい結果に結びつきにくい。経済制裁は古くから用いられている手段であり、たとえば、ロシアに対する経済制裁は現在進行形で行われており、金融制裁が加えら

れていることなどはカタール危機と大きな違いになっているものの、やはり制裁の「抜け道」が存在し、ロシア経済を完全に行き詰ませる状態にはできていない。近年、経済安全保障についての議論が注目され、外交手段としての経済制裁のあり方と効果を考える上で、この結果をどのように捉えるべきなのか、ひとつのケースにすぎないが熟考が求められよう。

注

- 1 この他、サウジアラビア寄りの外交姿勢をとるヨルダン、モルディブ、モーリタニア、セネガル、ジブチ、コモロなども断交に追隨した。ガボンのように断交まではいたらないものの、カタールに対して非難声明を出す国もあった。
- 2 2014年にもサウジアラビア、UAE、バーレーンの3カ国はカタールがテロ組織とするムスリム同胞団を支援しているとの理由で大使の召還を行ったことがある。この時もサウジアラビアはムスリム同胞団寄りの報道を行うとして、衛星放送局アルジャジーラに対して閉鎖を求めている。
- 3 カタールの重要な輸出品として天然ガスが挙げられるが、世界最大のガス田であるノースフィールドはイランとつながっており、カタールはイランと対立することはできない。逆にスンニ派が主流のサウジアラビアは、シーア派主流のイランと長年、中東の覇権争いをしており、2016年にサウジアラビアがシーア派指導者を処刑したことに反発したイラン側でサウジアラビア大使館襲撃事件が発生し、両国は断交していた（2023年3月に中国の仲介で国交回復が宣言された）。
- 4 包括的なカタール危機に関する政治・外交的な考察として、Roberts eds. (2022) や Ulrichsen (2020), Al-Esaq and Rasheed (2022), Lynch (2022) などがある。
- 5 なお、ドーハの新しい港（ハマド港）が2016年12月に開業し、意図したものではないがカタール危機に時期的に重なり、港湾施設の増強が図られている。
- 6 カタール・リヤルは米ドルと固定相場制を採用しており、2001年以降、公式レートとして1米ドル=3.64カタール・リヤルに固定されている。今回の断交措置発表後、カタール・リヤルの流動性が低下しカタール国外ではリヤル安で取引される（2017年12月頃まで）、またリヤル紙幣の取り扱いを中止する国もあった。しかしながら、断交期間中もカタール政府は公式レートを一切変更しなかった。
- 7 違法配信を行っている beoutQ に何ら刑事手続きをとらないサウジアラビアの不作为に対し、アメリカ通商代表部やEUはサウジアラビアを知財監視リストに掲載した。また、beIN側もbeoutQがサウジアラビア国内で違法配信されているとの理由で、F1やドイツ・ブンデスリーガの放映権更新拒否を余儀なくされた。なお、beoutQは2019年8月に閉鎖された。
- 8 WTOの紛争解決手続きの判断には強制力があり、サウジアラビアの敗訴により不作为状態を解消する必要があるのだが、beoutQがすでに閉鎖されており、カタールにとっては実質的な問題は解消していたため、このような判断が可能であった。2021年の国交回復を受けて、beINは再びサウジアラビアで放送ができるようになった。
- 9 シカゴ条約では通過権として締約国領空を通過する権利が認められている。飛行前の事前通知を行い、指定された航路を飛行し、多くの場合上空通過料を当該国に支払うことになる。
- 10 このICJ判決の詳細な解説については国際司法裁判所判例研究会（2021）を参照のこと。
- 11 データの関係で図表3、図表4は2021年までを示しているが、2022年についてはサウジアラビアとの貿易は輸出入とも回復傾向にあるものの、UAEとの貿易は回復が遅れている。
- 12 貿易結合度は、A国とB国があった場合、 $(A国とB国の総貿易額/A国の総貿易額) / (B国の$

総貿易額／全世界の貿易額)で求められる。なお、熊谷(2012)において標準貿易結合度と修正貿易結合度を分けて考察する必要性が指摘されている。熊谷(2012)が指摘するように、本稿においては特定品目についての貿易結合度を求めることや貿易結合度のランキング付けを行って閾値を用いた多寡を示すことを目的としていないため、一般的な標準貿易結合度を用いている。

- 13 貿易結合度の貿易額はIMFの*Direction of Trade Statistics*のデータを用いている。これによると、2009年から2015年にかけてカタールの韓国からの輸入額がほぼゼロに近い値となっている。しかし、カタール側の貿易統計ではこの期間も韓国からの輸入は相当量されている。他国のデータとの兼ね合い、さらには韓国の貿易データを分析することは論旨に影響がないため、2010年と2015年の韓国の輸入データは欠損値とした。
- 14 A国のB国に対する貿易依存度は、(A国とB国との貿易額(輸出額+輸入額))／A国のGDPで求められる。
- 15 カタール側の貿易統計が現時点(2023年3月末)で2022年12月までのデータが入手で可能である。ここではこのカタールの貿易統計を用いて両国間の貿易を見ていくものとする。なお、貿易統計のデータはPlanning and Statistics AuthorityのHPで公開されている。
- 16 なお、UAE向けにアルミニウムの輸出は行われていない。UAEもカタール同様に工業化の一環としてアルミニウム精錬に力を入れており、市場が競合するためである。
- 17 砂利や埋め立て用の土砂は山岳地帯(岩山)があるUAEやオマーンがこの地域の主な生産国となり、輸送コストの関係で遠隔地域からの輸入はあまり行われないため、UAEの代替供給地としてはオマーンとなる。
- 18 2022年のロシアからの輸入途絶はウクライナ侵攻の影響と推察される。ロシアに対する金融制裁でドル決済が困難になり、貿易が途絶した可能性がある。これを代替したのがUAEからの輸出であろう。「たれば論」ではあるが、ウクライナ侵攻がなければ、UAEからの輸出急拡大がなく、2022年のUAEからの輸入額が回復しなかったかもしれない。

文献一覧

- 川瀬剛士, 2020, 「(Special Report) サウジアラビア・知的財産権保護措置事件パネル報告—カタール危機とWTOの安全保障条項—」経済産業研究所。〈https://www.rieti.go.jp/jp/special/special_report/120.html〉(2023年3月31日アクセス)
- 熊谷聡, 2012, 「貿易結合度の適切な応用についての考察」『アジア研究』第53巻第3号, 57-68ページ。
- 国際司法裁判所判例研究会, 2021, 「国際民間条約第84条に基づくICAO管轄権に関する上訴事件(バーレーン, エジプト, サウジアラビア, アラブ首長国連邦対カタール) 国際航空業務通過協定第II条第2項に基づくICAO理事会の管轄権に関する上訴事件(バーレーン, エジプト, アラブ首長国連邦対カタール)」『国際法外交雑誌』第119巻第4号, 82-97ページ。
- 齋藤純, 2019, 「カタール商業銀行経営の海外依存と経済封鎖の影響」『中東レビュー』Vol. 6, 82-98ページ。
- Al-Esaq, S. and Rasheed, A., 2022, The 'David' in a Divided Gulf: Qatar's Foreign Policy and the 2017 Gulf Crisis, *Middle East Policy*, Vol. 29, No. 2, pp. 30-45.
- Ali, A. M., 2020, The impact of economic blockade on the performance of Qatari Islamic and conventional banks: a period-andgroup-wise comparison, *ISRA International Journal of Islamic Finance*, Vol. 12, No. 3, pp. 419-441.
- Buigut, S. and Kapar, B., 2020, Effect of Qatar diplomatic and economic isolation on GCC stock markets: An event study approach, *Financial Research Letters*, Vol. 37. <https://doi.org/>

10.1016/j.frl.2019.101352

- Charfeddine, L. and Al Refai, H., 2019, Political tensions, stock market dependence and volatility spillover: Evidence from the recent intra-GCC crises, *North American Journal of Economics and Finance*, Vol. 50. <https://doi.org/10.1016/j.najef.2019.101032>
- Hussein, H. and Lambert, L. A., 2020, A Rentier State under Blockade_Qatar's Water-Energy-Food Predicament from Energy Abundance and Food Insecurity to a Silent Water Crisis, *Water*, Vol. 12, no. 4. <https://doi.org/10.3390/w12041051>
- Kapar, B. and Buigut, S., 2020, Effect of Qatar diplomatic and economic isolation on Qatar stock market volatility: an event study approach, *Applied Economics*, Vol. 55, No. 55, pp. 6022-6030.
- Lynch, E. A., 2022, *Isolating Qatar: The Gulf Rift, 2017-2021*, Rienner.
- Selmi, R and Bouoiyour, J., 2020, Arab geopolitics in turmoil: Implications of Qatar-Gulf crisis for business, *International Economics*, Vol. 161, pp. 100-119.
- Roberts, D. B. eds., 2022, *Reflecting on the GCC crisis*, Routledge.
- Ulrichsen, K. C., 2020, *Qatar and the Gulf Crisis*, Hurst.
- Yap, G., Saha, S., Ndubisi, N. O., Alsowaidi, S. S., and Saleh, A. S., 2022, Can tourism market diversification mitigate the adverse effects of a blockade on tourism? Evidence from Qatar. *Tourism Economics*, 0 (0). <https://doi.org/10.1177/13548166211070742>